

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーンを取り込んだ温暖化ガス排出量を把握することで重点分野の設定につなげるとともに、長期的目標を設定に役立てる。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 各々の活動が全体に占める割合を把握しながら、対策を講じるための材料のひとつとして用いる。</li><li>● 環境報告書等での情報開示と算定の結果を社内共有することで、社員1人1人の業務・行動がどのような環境負荷と結びついているのかを認識させる。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 自社の取組を経年的に評価することで、次の目標が立てやすくなる。</li><li>● 事業活動を行う上で温暖化対策への貢献度を把握するとともに、排出量の観点から何を、自社として取り組むべきかを明確化できる。</li><li>● Scope3の考え方を踏まえて、購入先様に温暖化ガス削減の取り組みを要請することにより、購入先様が自らの排出量を把握し、自ら削減取り組みを展開して頂く活動に結びつけられる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体とりまとめ：本社の環境部</li><li>● 情報提供：各部門、連結子会社、サプライヤー 住宅建築に基づく資材、エネルギー、廃棄物 設計仕様に基づく建築物の使用時のエネルギーデータ等</li></ul>

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各カテゴリの排出量の大きさから判断すると、製品の使用、資源の調達が大きな割合をしめている。製品の使用における排出量の削減を推進中。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン 排出量算定の課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後拡大していく予定の海外事業における把握体制の構築及び海外パフォーマンスデータについて、産業連関表に基づく原単位の整備</li> <li>● データを自動的に把握できるしくみを構築する必要がある。 (算定に時間がかかる)</li> </ul>
<p>□ これからサプラ イチェーン排出 量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自らの事業活動において、どのような情報を把握する必要があるかを明確化することが重要。(算定の目的も考慮して)</li> <li>● 現在把握しているデータを有効に活用しつつ、必要最小限のデータ収集をすることが各部門の協力を得られる。</li> <li>● 購入先様及び自社の協力部署にとって過度の負担にならないよう配慮した算定方法とすることが重要。</li> </ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料・資材の調達量(金額及び物量ベース)</li> <li>● 現場建機エネルギー使用量</li> </ul>	● 3EIDベースの金額当たり原単位
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資本財の金額</li> </ul>	● 環境省・経産省DB 資本財価格
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気・蒸気のエネルギー使用量</li> </ul>	● CFP-DB エネルギー使用量
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 荷主分の輸送に係る輸送トンキロ</li> <li>● サプライヤー輸送による輸送トンキロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ法の特定荷主</li> <li>● 環境省・経産省DB トンキロ法燃料</li> </ul>
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● &lt;処理&gt; 廃棄物種類別排出量</li> <li>● &lt;輸送&gt; 資材量×平均輸送距離</li> </ul>	● 環境省・経産省DB 廃棄物種類別
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通費支給額</li> </ul>	● 環境省・経産省DB 交通費支給額
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通勤交通費支給額</li> </ul>	● 環境省・経産省DB 交通費支給額
カテゴリ8「リース資産(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope1,2で算定</li> </ul>	—
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不動産を提供しており、対象外</li> </ul>	—
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設工事における電気の使用量</li> </ul>	● サンプルングによる使用量
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売棟数×年間消費電力量×使用年数60年</li> </ul>	● キープランによるエネルギー使用量
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売棟数×資源使用量(キープラン)</li> </ul>	● 環境省・経産省DB 廃棄物種類別
カテゴリ13「リース資産(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリ11に含む。賃貸している床面積</li> </ul>	● 環境省・経産省DB 単位面積
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持分法適用会社におけるScope1,2</li> </ul>	● 環境省・経産省DBエネルギー種別
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資先のCO2排出量が開示されていない事と推定結果が影響を与えない微量のため、算定に含めない</li> </ul>	—

## 算定割合

### □ 算定結果

